



JX (Japan Transformation) 宣言2026

日本の未来を開くために

2026.7.28

JX宣言2026について

- 2026年7月28日、新経済連盟は、新経済連盟が提唱するJapan Transformation (JX) *の実現に向け、政治家やトップ経営者などの方々をお招きし、AIを中心的テーマに、日本の未来を切り開くための徹底討論イベント (JX Live! 2026) を開催

<https://nest.jane.or.jp/jxlive2026/>

- イベントでの議論から浮かび上がってきた、「日本の未来を開く」ために今後目指すべき方向性を取りまとめ



* Japan Transformation(JX)とは:新経済連盟が打ち出した活動指針
未来を見極めるアントレプレナー（実業家）たちが主役となり、その力を結集して日本を変えていくことを宣言

世界中で野心が激突するAI競争の中で、日本が停滞を脱し、再び国際競争力を回復していくには、米中と同じ土俵で巨額の資金を投じる競争に追随するのではなく、**日本ならではの勝ち筋**を選び取ることが必要であり、そのために以下を実現していくべき。

1. 日本の強みと新技術の融合、最初から世界市場へ

ロボティクスや独自の文化といった日本の強みにAIをかけ合わせ、国内市場に固執せず世界で通用する製品・企業を生み出す。それを可能とするため、高成長企業の黒字化前の上場や複数議決権株発行の促進など、起業家を後押しする市場ルールに近代化

2. 人間の知性とモチベーションを鍛える教育・人材育成

AIは人間を代替するものではなく、人間の創造性を拡張するパートナー。「AI浅慮」に陥らないよう、AIを使いこなす前提となる人間自身の知識体系＝自然知能（NI）と、AIの出力を疑う批判的マインドセット、人間自身のモチベーションを育てる教育・人材育成へと転換

3. 変化を先取りした雇用・組織のアップデート

AIによる業界ごとの人材の過不足を見越し、円滑な労働移動を可能とする雇用・社会システムを先手で構築。また、同質的な組織のままAIを使えば、旧来型のアウトプットが量産されるだけであり、多様性のある組織への転換をAI投資と両輪で進める

具体的には、次ページに沿った政策立案・行動を

JX宣言2026 日本の未来を開くために

世界で勝つスタートアップ

- スタートアップ支援型市場ルール（高成長企業の黒字化前上場及び複数議決権株発行促進）の導入
- グローバル市場開拓を前提とするスタートアップ支援、海外上場を有力な選択肢に
- 日本の強み（ロボティクス、独自の文化）と新技術を融合したイノベーション創出

AI時代の教育・人材育成

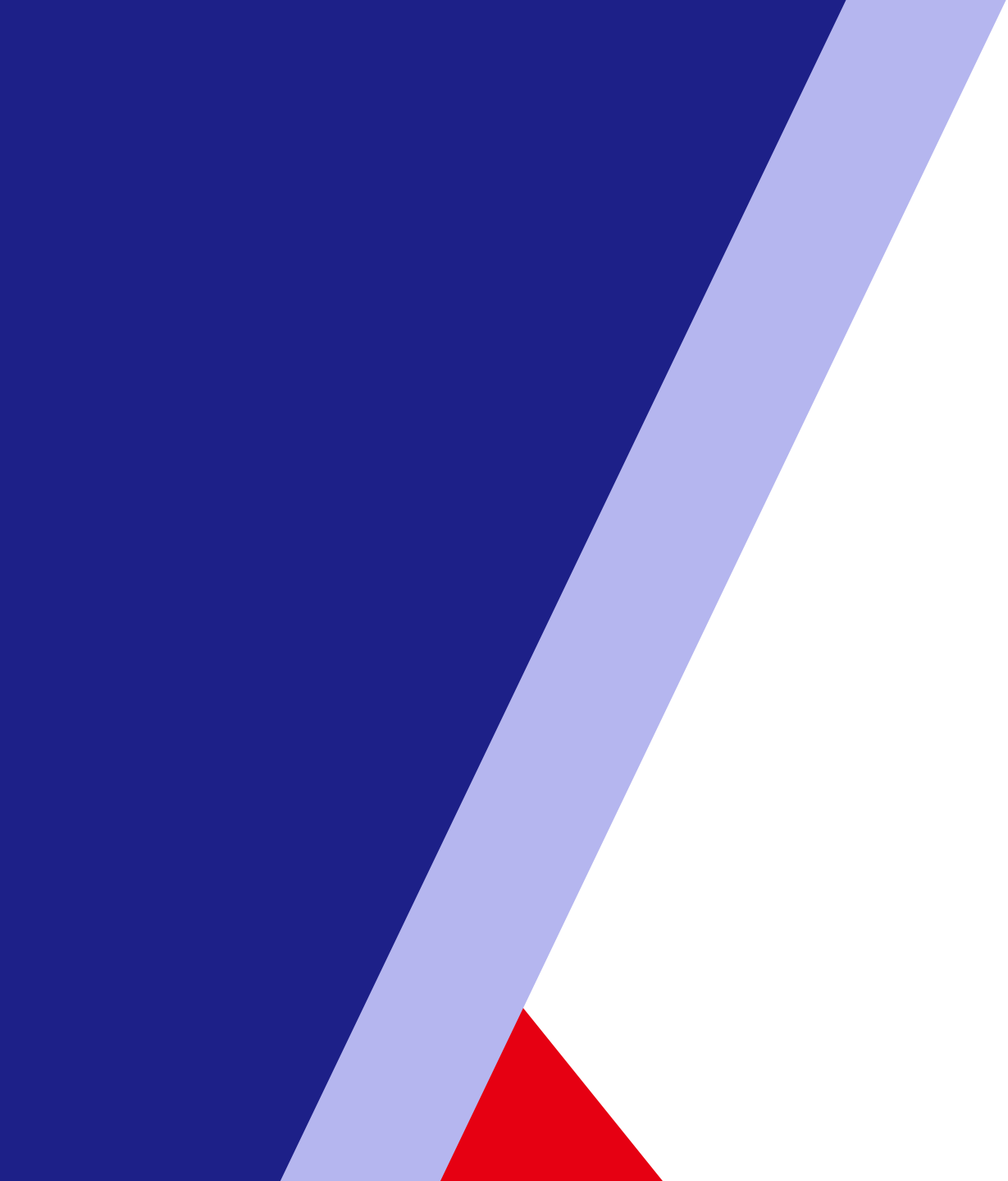
- 自然知能（NI）を鍛え、批判的マインドセットとモチベーションそのものを育てる教育
- 自らの興味関心から課題を設定し、価値を創出するプロセスを自律的に考える、アントレプレナーシップ型の学び
- 考えるステップや知識の構築を手助けする教育用AIの開発

雇用・組織のアップデート

- 円滑な労働移動を可能とする雇用・社会システム（雇用需要予測、人材育成システム再設計、AI失業の兆しを捉える統計）
- 同質的組織からの脱却と多様性への投資
- 人間に残る価値（創造性、感性、EQ（心の知能指数）、信頼等）を再定義し、人間が仕事の目的を設定し結果の責任を負う役割を担う

これらを支える人間中心のAI実装

- 日本語や自社保有データに特化した費用対効果の高いAIモデルの構築
- 効率化（Automation）と人間の創造性拡張（Augmentation）を意識的に掛け合わせ、リーダーの大志（Aspiration）で駆動する人間中心のAI実装
- 現場主導のAI活用と、人と人を調和させるコネクティブAIの普及
- 組織、国家、地球規模で多くの人の知恵を集約し意思決定を行うインフラとしてAIを活用する「デジタル民主主義」の実装
- データ連携とAI活用で、快適性を維持しつつ省エネを実現する行動変容を促し、都市を自律最適化する「省エネ5.0」へ



Appendix |

特別セッション～日本に吹く追い風を活かし、新たな日本の夜明けにつなげるには～ 概要

議論のポイント

- ❑ AIやロボティクスの進化において、日本の高度な製造業や精密なサプライチェーンは不可欠。安全保障の観点からも、欧米にとって日本は重要なパートナー
- ❑ Nasdaqの「23/5取引」導入に見られるように金融インフラがボーダーレス化。日本の投資家も世界の市場にシームレスにアクセスできる環境が整いつつある
- ❑ 日本のスタートアップエコシステムには、リスクマネー不足や、赤字状態や種類株を発行したままでは上場しにくいという課題。米国のように高成長企業の黒字化前の上場や複数議決権株の発行を促進する柔軟な市場ルールが産業成長に不可欠

日本が目指すべき方向性

- **日本の強みと新技術の融合**：AIによって起業のハードルが下がる中、**日本の強みであるロボティクスや独自の文化と、新技術をかけ合わせてイノベーション**を起こす
- **グローバル市場の開拓と海外上場の活用**：スタートアップは規模が限定的な国内市場に固執せず、**最初から世界で通用する製品を作ることが重要**。成長性の高い黒字化前企業を受容しリスクマネーが集まる**海外市場での上場も、有力な選択肢**として活用する
- **起業家を後押しする市場ルールの近代化**：新技術への巨額の先行投資を可能にするため、**高成長企業の黒字化前での上場や複数議決権株の発行の促進**など、規制や証券市場のルールをスタートアップ支援型へ見直す

特別セッション（ビデオ収録）登壇者

～日本に吹く追い風を活かし、新たな日本の夜明けにつなげるには～



三木谷 浩史
新経済連盟代表理事
楽天グループ代表取締役
会長兼社長



ベン・ホロウィッツ
アンドリーセン・ホロ
ウィッツ共同創業者



アデナ・フリードマン
米ナスダック取引所
CEO



（モデレーター）
楠 雄治
楽天証券代表取締役社長

メインセッション

AI社会のリアリズム～世界中で野心が激突する今、日本の未来を開くには～ 概要

議論のポイント

- AIは人間の創造性を引き出すパートナーであり、組織や国家、ひいては地球規模で多くの人の知恵を集約し、意思決定を行う「デジタル民主主義」を可能にするインフラになり得る
- AIを無批判に受け入れ人間が思考停止に陥る「AI浅慮」のリスクや、ジュニア層の業務がAIに代替されることで、従来のような下積みを通じた若手の育成パスが通用しなくなるリスクあり。AIにより業界ごとに人材の過不足が発生するため、円滑な労働移動を促す制度設計が急務であり、AIの出力を疑う批判的マインドセットや人間のモチベーションを育てる教育が重要に
- ITリテラシーが低くてもAIを介して現場主導で業務改善が可能。その中で日本の高い「現場のすり合わせ力」が再び活きるチャンス。欧米流の自律エージェント型AIとは異なり、日本は人と人の間を調和させるコネクティブAIを受容できる土壌あり

日本が目指すべき方向性

- **円滑な労働移動を可能とする雇用・社会システムの確立**：業界ごとに人材の過不足が発生する状況に備え、**将来の雇用需要予測**や、大学・職業訓練等**人材育成システムの再設計**、**AI失業の兆しを捉える統計**の定点観測など、**雇用・社会システムの構築**を先手で実行する
- **低コスト・超高効率の自国・自社AIモデルの構築**：米中の莫大な資金を要するAIモデル開発競争に巻き込まれるのではなく、**日本語や自社の保有するデータに特化した、無駄を削ぎ落した費用対効果の高いAIモデルを構築**する
- **人間中心のAI実装**：**効率化（Automation）**と**人間の創造性拡張（Augmentation）**を意識的にかけ合わせ、それを**リーダーの大志（Aspiration）**で駆動。その上で人間の情動を最大化するアプローチをとることで、AIの影を克服し、**人間性のポジティブな面を増幅して社会に還元**する道を探る

メインセッション登壇者

AI社会のリアリズム～世界中で野心が激突する今、日本の未来を開くには～



上野山 勝也
新経済連盟幹事、
PKSHA
Technology代表
取締役

安野 貴博
参議院議員、
チームみらい党首

ティン・ツアイ
楽天グループ
CAIDO

森 正弥
博報堂D Yホール
ディングス執行役員
Chief AI Officer
／人間中心のAIコ
ンソーシアム共同代
表理事

(モデレーター)
片岡 康子
新経済連盟政策部長
／楽天グループ渉外
統括部政策渉外部
ジェネラルマネー
ジャー

各WG・コミュニティ主催セッション 概要①

教育とAI～AI時代に問われる“NI”の力

【議論のポイント】

- 政府が今後定める新たな学習指導要領では正負の両面から情報技術を賢く使う教育を充実する方針。AIが進化すると「人間は知識を覚えなくてもよくなる」と誤解されがちだが、AIを効果的に使いこなすためにも、前提となる人間自身の知識体系「自然知能（NI）」がこれまでどおり不可欠。学習内容がその意味や原理といった「本質」と結びつき、統合的に理解されている状態を構築することが求められている
- そのためには、子どもが自らの興味関心から課題を設定し、価値を創出するプロセスを自律的に考えていく教育が重要。この点はアントレプレナーシップ教育を重視する新経済連盟の提言とも親和性が高い。さらに、子ども自身が考え知識を構築することを手助けする教育用AIの開発も必要
- これからの教師には教科の内容を教えるスキルにとどまらず、どのように物事を理解し学ぶのかという人間の知識構築の本質を深く理解し応用する力が求められる。この力は企業活動など社会のあらゆる場面に当てはまる

【登壇者】

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| 犬塚 美輪 | 東京学芸大学副学長 教育心理学講座教授 |
| 岩岡 寛人 | 文部科学省初等中等教育局教育課程課
学校教育官 |
| 船津 康次 | 新経済連盟幹事・次世代教育WG座長
／トランスコスモス取締役 相談役 |



各WG・コミュニティ主催セッション 概要②

省エネ5.0がもたらす新市場～新常識で変える都市GX～

【議論のポイント】

- 個別の建物・設備の最適化（省エネ1.0～4.0）を超え、データ連携やAI活用で都市を自律最適化し、社会全体のエネルギーロスを最小化する省エネ5.0への移行が不可欠
- 既存設備のAI制御やデジタルツインの活用により、快適性を維持した光熱費・CO2の削減技術は実証済みなもの、運用の効果を適切に評価する仕組みの欠如や、投資を行う者と便益を受ける者の不一致等が普及を阻害
- 真の都市GXに向け、建物の設計段階のみでの評価から運用実績の評価に転換を進め、ROI（資産価値・賃料・稼働率向上等）、エネルギー消費量や体感データ等の可視化を通じて、「我慢の省エネ」ではなく、快適性を維持しつつ省エネに向けた行動変容を促し、都市全体の最適化へ拡張する仕組みの構築が必要

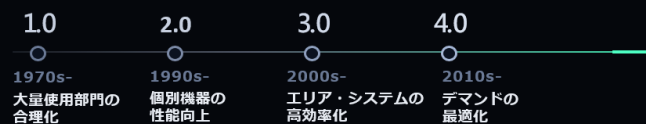
【登壇者】

- 谷口景一郎** 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻
特任准教授
- 井上 智樹** 新経済連盟GXWG GX実装部会リーダー
／株式会社メンテル代表取締役
- 八林 公平** 新経済連盟GXWG座長
／株式会社エスプールブルードットグリーン
取締役社長



自律最適の省エネで都市GXを実現する

日本の省エネ政策変遷



省エネ

5.0

データ連携×AI活用で
設備・系統全体において
選択と運用を自律最適化

社会全体のエネルギーロス削減コストメリット推計

年間約 5 兆円

blue.
green

（参考）省エネ5.0の位置付け。セッション投影資料より抜粋

各WG・コミュニティ主催セッション 概要③

～多様な人的資本を経営力に～「同質的組織」の終焉
・AI時代を生き残る「多様性組織」の創り方

【議論のポイント】

- AI時代に人間に残る価値は、ゼロイチでの創造性や感性、好奇心やEQ（心の知能指数）等多岐に渡る。さらに人と信頼を築き、仕事について「何のために行うか」を考え説明し、結果の責任を負うのも人間の本質的な役割
- 同質的な組織のままAIを活用すると、同じようなアウトプットや旧来型の考え方等が量産されるリスクあり。経営者自らが本気で変革を主導し、多様性のある人材プールを持ち、硬直化した従来のプロセスや組織の在り方に挑戦することが不可欠
- AI（トークン）と多様性（ヒューマン）への投資は経営の両輪。多様性組織を構築するためには、多様な当事者との対話を通じ、その課題を理解しようとする姿勢を持つことや、経営者自らAIを使いこなし発信等することが必要であり、それらを通じて心理的安全性も担保しながら中長期的な価値・経営インパクトを生み出していくことが可能

【登壇者】

津坂 美樹	日本マイクロソフト代表取締役 社長
山口 明夫	日本IBM代表取締役社長 ※登壇時点での肩書き
井上 高志	新経済連盟理事／LIFULL代表取締役会長
川口 あい	NewsPicks for WE編集長 ／山田進太郎D&I財団顧問



